

# 第 1 章 調査研究の概要



## 第1章 調査研究の概要

### 第1節 背景と目的

我が国では、少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じ、人口減少時代を迎えている。人口動態を見ると、団塊の世代とよばれる世代が75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口は急速に増加した後、緩やかになる一方で、既に減少に転じている生産年齢人口はさらに減少が加速していくと予想される。

国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成29年推計）では、日本の総人口については、「2015年国勢調査によれば、1億2,709万人であり、出生中位推計の結果に基づけば、2053年には1億人を割って9,924万人、2065年には、8,808万人になるものと推計される（図1-1）。また、生産年齢人口（15～64歳）は、2015年国勢調査によると7,728万人となっている。将来の生産年齢人口は、出生中位推計によれば2029年、2040年、2056年には、それぞれ7000万人、6000万人、5000万人を割り、2065年には、4,529万人となる（図1-2）」<sup>1)</sup>としている。

そうした中、政府は人生100年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインを検討する会議として、平成29年9月に「人生100年時代構想会議」を設置して、同年12月に「中間報告」が、平成30年6月13日に「人づくり革命 基本構想」がとりまとめられた。

中間報告では、人づくり革命として、人生100年という長い期間をより充実したものにするためには、「幼児教育から小・中・高等学校教育、大学教育、更には社会人の学びなおしに至るまで、生涯にわたり切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルを身につけられる学びなおしの場が、安定的な財源の下で提供される必要がある」とされている。

また、「人づくり革命 基本構想」の中では、「リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも、鍵となるものである。リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ、キャリアチェンジにつながる社会を作っていかなければならない。」<sup>2)</sup>としている。

「人づくり革命 基本構想」の第5章リカレント教育では、産学連携によるリカレント教育の中で、「新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高いリカレント教育のプログラムの開発を集中的に支援する。」<sup>2)</sup>としており、その中で「先行分野におけるプログラム開発、技術者のリカレント教育、在職者向け教育訓練の拡充」<sup>2)</sup>等がうたわれている。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）は、この流れを受け、厚生労働省の依頼により企業ニーズに応じた最新の技術や技能の習得・向上に関するものを対象に技術者のスキルアップを目的とした教育訓練プログラムの開発を高度な知見を有する横断型基幹科学技術研究団体連合（以下「横幹連合」という。）と連携し、実施することとなった。

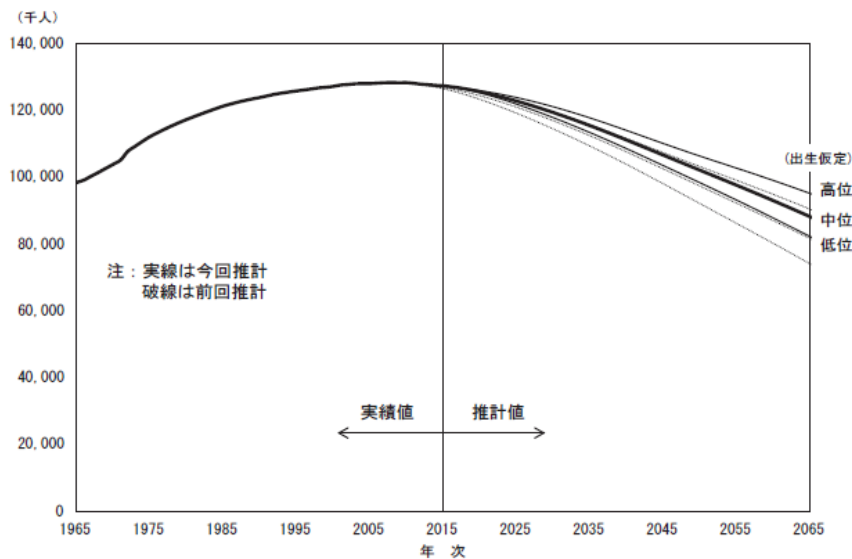


図 1 - 1 総人口の推移（出生中位・高位・低位（死亡中位の推計））  
 （国立社会保障・人口問題研究所，日本の将来推計人口平成 29 年推計，2017-7）

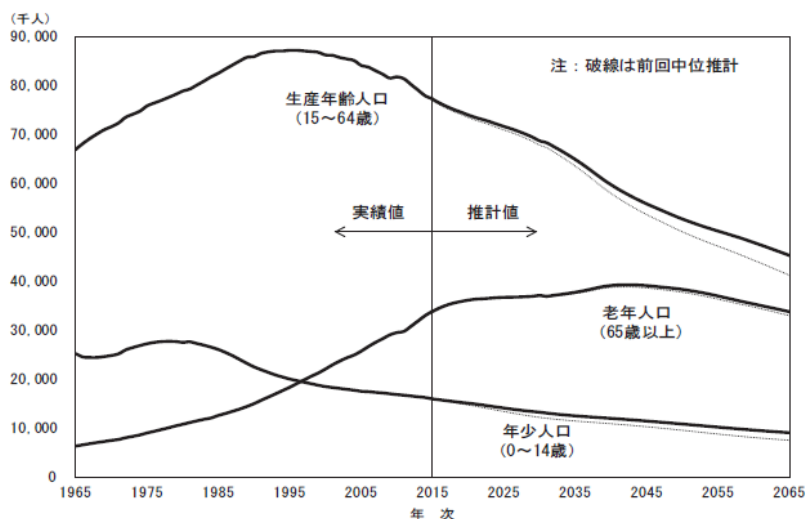


図 1 - 2 人口割合の推移（生産年齢人口 出生中位）  
 （国立社会保障・人口問題研究所，日本の将来推計人口平成 29 年推計，2017-7）

## 第 2 節 調査研究の概要

### 2 - 1 調査研究の概要と研究の進め方

本研究開発は、厚生労働省の依頼に基づき、第 4 次産業革命が進む中、人生 100 年時代を見据えたりカレント教育の充実に関する取り組みにおける「学びなおしに資する環境の更なる整備」という施策の 1 つであり、個人の学びなおしに資する環境の整備の一環として、企

業の中堅技術者向けの最新かつ高度な技術・技能の習得に資する教育訓練プログラムの開発を目的としたものである。

なお、中堅技術者とは、現在の職務を5年以上担当し、40歳代までの方とした。

今回の研究開発のフローを、図1-3のように示す。

I) 教育訓練プログラムを開発するために、中堅技術者に今後必要な技術要素・教育内容、現場の課題等を企業のマネージャクラスや技術内容の分かる経営者等にヒアリング調査を実施する。II) 調査結果より、教育訓練プログラム開発方針の検討し、開発方針を決定する。III) 開発方針に基づく教育訓練プログラムの開発を機械系、電子情報制御系に分かれて数コース開発する。IV) 教育訓練プログラムについて学識経験者へのヒアリングを実施する。V) ヒアリング結果による教育訓練プログラムの修正・完成、VI) 教育訓練プログラム開発研究の報告書と教育訓練プログラムの公開を行う。

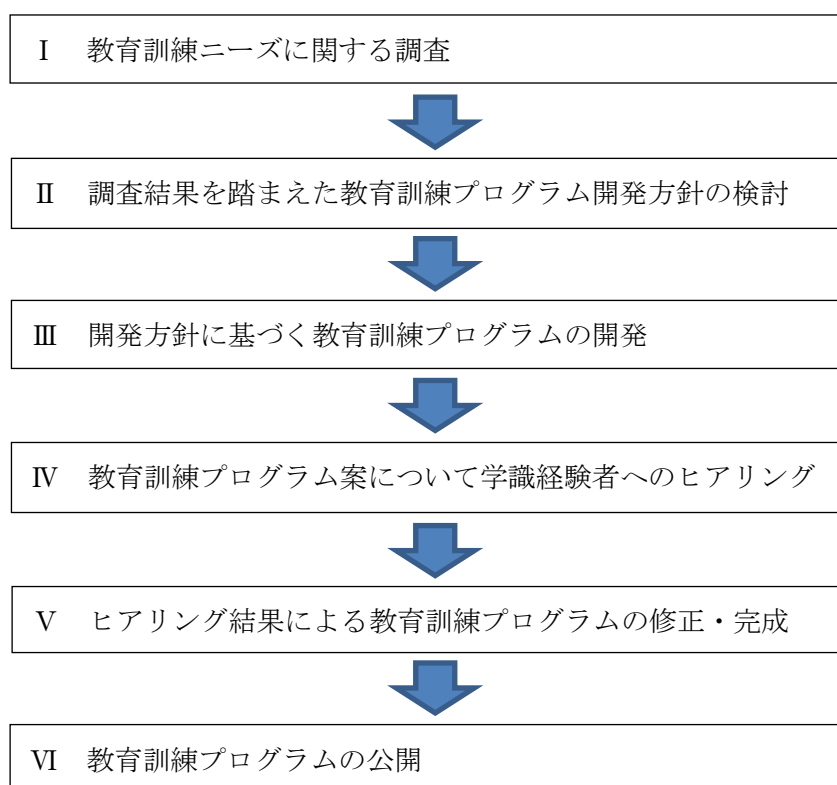


図1-3 研究開発の進め方

今回実施する研究開発のスキームを以下のように設定した。

①教育訓練プログラムの受講対象者を、一定の職務経験を有する中堅技術者とし、②プログラムの開発方法は、各種学会等が有する知識・技術と職業能力開発機関が有する在職者訓練等のプログラム開発実績を有機的に連携・活用し、教育訓練プログラムを開発することとし、③開発プログラムの内容は、技術革新を反映し、今後、業界を横断して共通の基盤になると

考えられる最新かつ高度な技術や技能（ものづくりに関連するものに限る）の習得に資するものとする。

また、開発したプログラムは、幅広く周知して、各種学会や教育訓練機関での利活用を啓発するとともに、将来的には機構での利活用を促進する。

## 2-2 研究会の設置

職業能力開発総合大学校基盤整備センター（以下「基盤整備センター」という。）に「学会と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラム開発研究会」（以下「研究会」という。）を設置した。研究会の委員構成は、横幹連合所属の学識経験者、職業能力開発総合大学校教員、機構施設の職業訓練指導員、機構職員、厚生労働省職員とした。

研究会は、人生100年時代を見据えたりカレント教育を意識し、中小企業の中堅技術者に今後必要な技術的教育要素を調査して、中堅技術者の技術的なスキルアップをはかるための教育訓練プログラムを開発することを目的とする。

また、教育訓練プログラムの開発は、機構のカリキュラム開発手法も活用しつつ、学会委員の知見を融合し開発を実施することとした。

## 2-3 研究会のスケジュール

### (1) 第1回研究会

日時：令和元年5月27日（月）

議題：イ. 事業の概要及びスケジュールについて

ロ. 教育訓練プログラムの開発分野について

ハ. 中堅技術者の教育訓練ニーズ調査に関するヒアリングシート作成について

### (2) 第2回研究会

日時：令和元年11月21日（木）、22日（金）

議題：イ. 第1回研究会議事概要とこれまでの経過

ロ. 中堅技術者に対する教育訓練ニーズ調査結果について

ハ. 教育訓練プログラムの開発について

二. 教育訓練プログラムの整理と今後のスケジュール

### (3) 第3回研究会

日時：令和2年2月18日（火）

議題：イ. 第2回研究会概要について

ロ. 教育訓練プログラムに関するヒアリング結果について

ハ. 教育訓練プログラムの検討について

二. 意見交換